

第2回食と農林漁業の再生実現会議幹事会 議事概要

日 時：平成 22 年 12 月 21 日（火）8:00～9:30

場 所：首相官邸小ホール

出席者：平野内閣府副大臣、篠原農林水産副大臣、古川内閣官房副長官、福山内閣官房副長官、鈴木総務副大臣、五十嵐財務副大臣、筒井農林水産副大臣、松下経済産業副大臣、菊田外務大臣政務官、小川総理大臣補佐官、一川保夫参議院議員、山口壯衆議院議員、高橋千秋参議院議員ほか

1. 関係府省への協力要請

今後の幹事会での議論・検討に資するよう、各府省の関係政策の集約・体系化、海外農政調査等について、各府省の協力の下、事務局において作業を進めることとされた。

2. 有識者ヒアリング

今回幹事会出席の有識者の説明概要は以下のとおり。

（1）牟田天平（生産者（水田））

- ・ コスト削減、農薬使用量低減等に取り組んでいるが、それが目に見えて所得増大につながっている訳ではなく、今後の農業経営に不安。
- ・ 食料自給率 50%目標について、しっかりとしたビジョン、明確な道筋をつけて欲しい。また、日本農業には国境措置が必要。
- ・ 農業政策が様変わりし、それについていくのがやっとの状況。短期でなく長期スパンの政策を期待。また、新規就農者への奨学制度をつくれないか。
- ・ 地域での意見調整等は、農協等の地域グループなしでは難しい。

（2）木村誠（農業生産法人（野菜））

- ・ 農薬、化学肥料に頼らない有機野菜づくりに取り組み。
- ・ 日本人スタッフが長続きせず、中国からの研修生受け入れ等により対応。

人材確保のため、社員の待遇面を充実させる努力を続けたい。

- ・ 地域によって異なるが、農地の取得・集約は人脈がないと難しい。
- ・ 農地は一度荒廃すると元に戻すのに時間と費用がかかる。農地がしっかりと管理されていれば新規参入も容易になると考える。

(3) 神成淳司（学識経験者（農業情報工学））

- ・ 日本の熟練農業者の経験と感覚に基づく生産技術（暗黙知）を、作物を育成させながら 24 時間モニタリングする手法により分析・解明するというプロジェクトを実施中。
- ・ 高齢化社会における健康志向等に対応し、栄養価の高い野菜など高付加価値農産物を生産すること等により、日本農業の差別化と競争力強化を図っていくべき。

(4) 野口和広（地方自治体（中山間地域））

- ・ 高低差の大きい農地、干ばつや地滑り、鳥獣被害、高齢化と後継者不足など、中山間地域の現状は厳しい。
- ・ 平場農地の水源、国土保全等の観点からも、中山間地域への人の定住が重要。そのための産業としての農業があるが、平場との生産性格差は大きく、基盤整備の推進や直接支払による支援が必要。
- ・ 平成 21 年の新規就農 41 名中 33 名の受入先は農業法人等。今後とも、農業経営の更なる法人化が望まれる。
- ・ 差別化したコメを販売すべく、自治体と農協が一体となって大手流通業者に売込を実施中。

3. 意見交換における主な発言

- ・ 土壌診断に取り組んだ上で野菜の生産・販売を行い、高齢者の活力回復と医療費削減に成功した町があると聞く。そのような観点からも神成准教授の研究に期待。
- ・ 持続可能な経営という観点からは、いかに儲けるか、高く売るかという販売面の取組が重要ではないか。
- ・ 土地利用型作物について、付加価値付けの努力や売り方の工夫は現場レベルでもやっていくべきと思うが、そのためには流通システムの改革が必

要。生産者手取りと小売価格の差は大きく、流通経費や手数料に多くの部分をとられてしまっているという現状。

- ・ 「値段を高く設定して量が売れない」では、経営は広がっていかない。最低価格を設定し、それを下回らない範囲で安定生産・安定取引を行うとの方針。
- ・ 農産物の品質について客観的なデータを用い、「ジャパン・ブランド」として高く売る取組を始めている。
- ・ 土地利用型農業について、農協に出荷し、価格下落が深刻な状況下で収入の3割を補助金が占めている現状につき、打開する必要があるのではないか。
- ・ 農地の流動化・管理について、農業委員会は十分に機能しているのか、疑問。
- ・ そもそもこの農地が空いていて、誰が管理しているか不明なのが困る。
- ・ 中山間地域対策は、今後、力を入れてやっていく必要。耕作放棄地がなくなるよう努力すべき。
- ・ 農業のシステムを変える取組が必要。個人の農業の成功体験にとどまることなく、今回の議論を通じ、国家としての農業の成功体験を作り上げることが重要。ミニマム・アクセス米を輸入する一方で、国内の多くの農地が遊休化している現状。自給率アップや農家の意欲向上のためにも、国全体の仕組みとして、遊休化している農地の十分な活用が必要ではないか。
- ・ コメや野菜など日本の農産物の輸出拡大を考えていくべきではないか。
- ・ 現状では、海外でコメが高値で売れても、農家自身の手取りは、国内で販売するケースと変わらない。輸出促進のモチベーションを高めるためには所得向上につながるような仕組みが必要。
- ・ 自国で十分な農業生産ができないシンガポールにおいて、葉もの野菜の宅配業務を開始したところ。

4. 次回会合等

1月上旬にも第3回幹事会を開催し、引き続き、有識者ヒアリングを実施する予定。